

2020年1月6日

米イラン・中東情勢の年明け相場への影響について

年明け2日のマーケットは、米中通商協議の進展が好感され NY ダウが最高値を大きく更新するなど世界的な株高で始まりました。しかし、米国とイランの緊張の高まりが伝わった翌3日には一転、リスクオフによる株売り、円買いが進んでおります。

以下に、本件に関します弊社の見解と、今後の投資環境見通しについて述べさせていただきます。

まとめ

1. マーケットにとって最も重要なことは世界経済への影響：原油価格の動向が焦点

マーケットにとって最大の関心事は世界経済に与える影響です。懸念される経路としては、原油価格の高騰が消費や企業活動に打撃を与える展開で、原油価格の動向に注目が集まります。

2. 米国の原油生産が調整弁となり地政学リスクに対する原油価格の感応度は低下

シェール革命により米国は世界最大の産油国となり、世界の原油供給の調整弁役を果たします。地政学リスクに対する原油価格の感応度は以前に比べ大きく低下していると見られます。

3. 『適温景気相場』でマーケットが過熱するリスクを未然に抑える側面も

2020年は世界景気の回復と緩和的な金融環境が併存し、株式などのリスク資産が買われやすい環境が続く見通しです。本件はマーケットが過熱するリスクを未然に抑える側面があります。

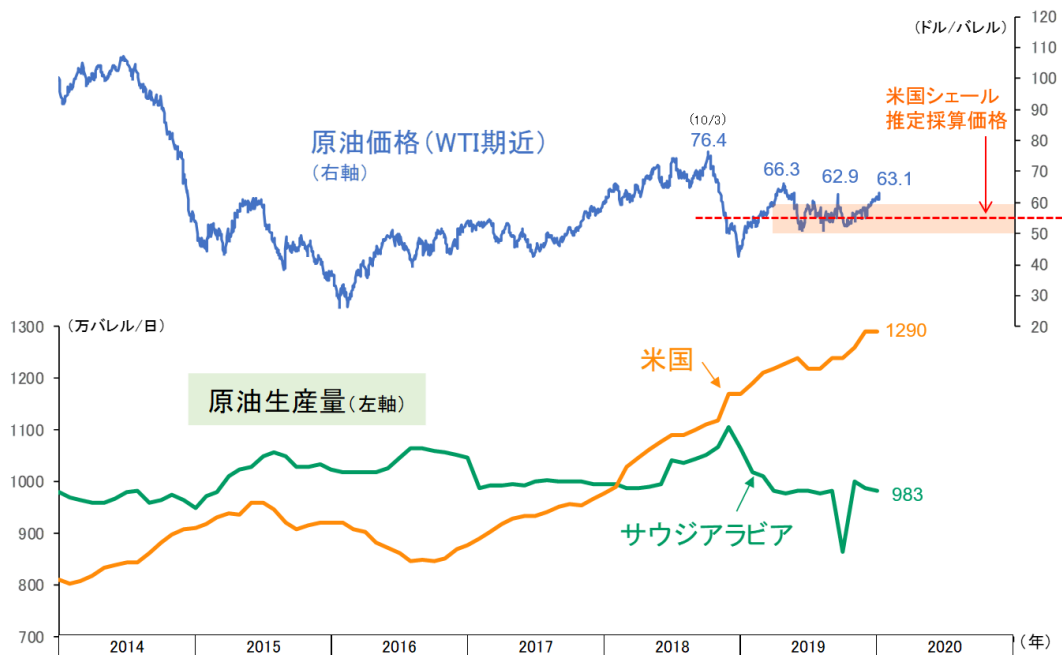
1. マーケットにとって最も重要なことは世界経済への影響：原油価格の動向が焦点

マーケットにとっては、世界経済にどれほど深刻な影響を与えるかが最大の関心事です。最も懸念される経路としては、原油価格の高騰が個人消費や企業活動に打撃を与え世界景気の下振れにつながる展開です。過去には、1979年の第2次オイルショック、1990年の湾岸戦争など、中東地域の地政学リスクによる原油価格の高騰により米国が景気後退に陥ったケースがあります。先週末の原油先物市場で WTI 期近は8カ月ぶりの高値となる63ドル台まで上昇しており、マーケットにとっては今後の原油価格の動向が最大の焦点と考えられます。

2. 米国の原油生産が調整弁となり地政学リスクに対する原油価格の感応度は低下

しかしながら、近年のシェール革命により現在の米国は世界最大の産油国である点を評価する必要があります。仮に原油価格が大きく上昇した場合は、米国シェール原油の増産が調整弁となるため、世界の原油需給は逼迫し難い構造になっていると見られます。米国・イランの緊張がどのような展開となるか現段階では予断を許さない状況ですが、地政学リスクに対する原油価格の感応度は過去に比べて大きく低下しているものと考えられます。

米国は世界最大の産油国 原油価格高騰時にはシェール増産で需給は逼迫難い構造に



(出所：ブルームバーグの公表データに基づいて、りそなアセットマネジメント作成)

3. 『適温景気相場』でマーケットが過熱するリスクを未然に抑える側面も

米国とイランの緊張の高まりは、2020年のマーケットにとって最も注意すべきリスクの一つと位置付けられます。一方、マーケットが過熱するリスクを未然に抑えるという側面もあります。

2020年は世界景気の緩やかな回復と緩和的な金融環境が併存する『適温景気相場』が続き、株式などのリスク資産が買われやすい環境が続くと見込まれます。このような投資環境で留意すべきリスクの一つは、実体からかけ離れた水準まで株価が上昇するなど過度な楽観が進む展開です。仮にマーケットが過熱した場合は、金融当局は急激な引き締めを余儀なくされ、その後の反動が避けられなくなります。2日の世界的な株価上昇は、こうしたリスクの顕在化を改めて意識させるものでした。

米国とイランの緊張の高まりが憂慮すべき事象であることは言うまでもありませんが、マーケットが過熱するリスクを少なからず未然に抑えるという側面があると考えられます。

引き続き、この米・イラン問題、並びにマーケットの動向を注視し、皆様の資産運用のお役に立てますよう有益な情報の提供に努めて参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。のうえ自身でご判断ください。